

社会科学関連インドネシア語 コア・ジャーナル

高橋 宗生

本稿では、インドネシアに関する社会科学系の研究を実施する機関にとって、揃えることが望ましいと思われるインドネシア語コア・ジャーナルを紹介したい。選択の基準は、少なくとも一〇年以上継続出版され、筆者が所属するアジア図書館で最低五年以上雑誌記事索引の採録対象となった雑誌である。便宜上、学術誌、ニュース報道誌、ビジネス誌の三つの範疇に分けて解説することにした。誌名については、繰り返しを避けるために表1のアイテム番号を使用する。

文化、人類学方面に強い雑誌である。インドネシアの地域社会が抱える諸問題に関し、様々な専門分野の研究成果を発表している。

一民間NGOである経済社会調査教育情報協会（LP3ES）が一九七一年から九八年まで発行してきた⑨「プリズム」は、二〇〇九年に復刊した。同誌はかつて、インドネシア知識人の知性レベルを反映する雑誌ともいわれ、月ごとに政治、経済、社会関連の特集を組んで最新の研究成果を発表していた。月刊から季刊へと変わったが、特集テーマの選択や執筆陣の構成は当時のレベルを保っているようにみえる。①「CSISの分析」は公共政策を研究対象とする民間研究所の機関誌である。政治、経済、社会、国際関係の分野で政策提言に直結する論文を掲載している。

経済学の分野では、インドネシア大学経済学部経済社会研究所が出版する④「インドネシア経済と金融」を見逃すことはできない。半世紀以上にわたって、本格的論文を掲載し続けた実績は高く評価されている。国立情報学研究所の総合目録で調べると、日本国内でも所蔵機関が一六機関もある。二〇〇三年以降は英文論文のみを掲載しており、世界を市場とするジャーナルへと変貌しつつある。

比較的新しい雑誌としては中央銀行が出版する②「金融経済・銀行雑誌」がある。計量経済学を適用した金融部門の研究成果を調べるとには欠かせないジャーナルである。LIPPIの経済開発研究センター⑥「経済・開発ジャーナル」も、発刊後一九年と比較的新しく、国内の研究者たちが開発問題のどのような側面に注目して

いるかを知ることができる。経営学の分野では、二〇〇七年まで月刊ベースで発行されていた⑦「インドネシア企業家経営ジャーナル」が代表的といえる。最先端の経営学理論をインドネシアに適用した論文が多い。人口学に関してはインドネシア大学経済学部人口学研究所発行の⑩「人口学ニュース」が、保健やジェンダーを含む最新のテーマとイシューを取り上げている。

インドネシアで出版される学術誌は、記載されている出版年よりも一〜二年遅れて出版されることも珍しくない。発行頻度も表1にあるように多くて隔月刊、少なければ年二回だが、しばしば合併号で年一回となる場合もある。しかし、同国の研究動向を知るうえで、これらの学術誌のタイムリーな入手は不可欠といえる。

インドネシア社会の实情と発展の方向性を知るうえで欠かせないのが優れたニュース報道誌である。そこでまず思い浮かぶ雑誌は⑩をおいてない。「インドネシアの動向を追うには、新聞は『コンパス』一紙、雑誌は『テンポ』だ

まず、広く社会科学全般を対象に論文を掲載する三誌を紹介したい。インドネシア科学院（LIPPI）が発行する⑧「インドネシア社会」は、社会科学の中でも社会

●学術誌

●ニュース報道誌

インドネシア社会の实情と発展の方向性を知るうえで欠かせないのが優れたニュース報道誌である。そこでまず思い浮かぶ雑誌は⑩をおいてない。「インドネシアの動向を追うには、新聞は『コンパス』一紙、雑誌は『テンポ』だ

表1 社会科学関連のインドネシア語主要コア・ジャーナル

誌名 ¹⁾	創刊年 ²⁾	刊行頻度 ³⁾	使用言語	主題分野	編集・発行
① Analisis CSIS	1972	季刊	インドネシア語	社会科学一般	CSIS: Centre for Strategic and International Studies
② Buletin ekonomi moneter dan perbankan	1998	季刊	インドネシア語、英語	経済	Direktorat Riset Ekonomi dan Kebijakan Moneter, Bank Indonesia
③ Business news (Indonesian ed.)	1957	週3回	インドネシア語	ビジネス	PT Business News
④ Ekonomi dan keuangan Indonesia	1948	季刊	インドネシア語、英語	経済	Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia
⑤ Forum keadilan	1988	週刊	インドネシア語	ニュース報道	PT Forum Adil Mandiri
⑥ Jurnal ekonomi dan pembangunan	1993	年2回	インドネシア語、英語	経済	Puslitbang Ekonomi dan Pembangunan, LIPI
⑦ Jurnal manajemen usahawan Indonesia	1971	隔月刊	インドネシア語、英語	経営	Lembaga Management, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia
⑧ Masyarakat Indonesia	1974	年2回	インドネシア語、英語	社会科学一般	LIPI: Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia
⑨ Prisma (Indonesian ed.)	1971	季刊	インドネシア語	社会科学一般	LP3ES: Lembaga Penelitian, Pendidikan dan Penerangan Ekonomi dan Sosial
⑩ Tempo (Indonesian ed.)	1971	週刊	インドネシア語	ニュース報道	PT Tempo Inti Media Tbk.
⑪ Warta demografi	1971	季刊	インドネシア語	人口、保健、ジェンダー	Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia
⑫ Warta ekonomi	1989	隔週刊	インドネシア語	ビジネス	PT Obor Sarana Utama

(注) 1) 現在の誌名。
2) 継続前誌を含んだ創刊年。
3) 最新のもの。頻度が変遷した雑誌も多い。

「けあればいい」という極端な研究者の声があるのも、それほど報道に信頼性があるからであろう。

スハルト政権の草創期に生まれた同誌は、創刊以来インドネシアを代表するニュース週刊誌としての地位を著実に築いていった。政権末期に発禁の憂き目に遭ったが、インターネットを通して報道し続け、世界中の注目を集めた。政権崩壊後復刊し、二〇〇〇年からは、英語版も出版し始めた。

同誌は時にはインドネシアの歴史を築いた政治家、思想家、活動家らに関し、新たな評価を投げかける。二〇〇八年五月の「民族覚醒の日」を記念する特集においては、同国が誇る政治家、思想家、作家らに加え、外国人研究者の代表的著作を現代の視点から紐解いた。このように現在だけでなく過去にも目を凝らし、厚みのある報道を行う点も他のニュース報道誌にみられない特質である。

次に紹介する⑤「正義フォーラム」は、その名前どおり、法律や社会・政治問題に鋭く踏み込む。利害関係者に対し万遍なく聞き取り調査を実施し、インタビュ記事を多数掲載する。法律をめぐる諸問題、汚職疑惑事件、各種紛争

事件の報道にあたり、複数の語り手を通して問題の所在を浮かび上げさせる。一例として、二〇一一年一月一日号では、汚職容疑者となった民主主義者党幹部が絡んだ事件の報道において、政治家

からは国会副議長と国会内法律担当委員会委員、法律家からは容疑者の弁護士と汚職撲滅委員会のスポークスマンにそれぞれ聞き取りを行い、各一ページのインタビュ記事掲載している。このような手法は、一つの事件が立場の異なる人々の視点からみるとどう見えるかという点で、読者の知的好奇心を刺激する。また人権問題に対しても敏感に取材を進め、他の雑誌が取り上げない事件の報道も多い。ホームページにアクセス(二〇一二年一月一日)すると、フルテキストかつ無料で過去一年分ほどの記事が読めるのも魅力の一つである。

●ビジネス誌

この分野の雑誌は種類も多く、最近ではGlobe Asiaのような財関係英文誌の参入もみられるようになった。当館では一九八五年から九五年までSwaseembada誌を、一九八九年から今日まで⑫「経済

ニュース」を購読している。後者の特徴は、ランキング形式で最新のビジネス情報を提供するところにある。地方の投資環境に加えて、CEO、企業幹部、若手企業家たちの動向を知るのにも役立つ。現物を手に取ると、「財政が裕福な都市ベスト五」、「企業役員報酬ベスト一〇〇」、「二〇一〇年理想企業ベスト二〇」などの文言が派手に各号のカバーを飾っている。また、企業や政府機関のIT化の進み具合にもメスを入れ、独自の採点方法で評価を行う。優秀な企業や政府機関には「電子企業賞」や「電子政府賞」などを授与し、毎年誌上で発表する。毎回のように掲載される*re-company*シリーズにはIT化に取り組む企業の実情が描かれている。

一方、五〇年以上の歴史を持つ③は、週二回発行される英文版とともにインドネシア経済の最新ニュースを伝えてきた。各種経済指標に加えて、経済関係法律・法令や中央官庁の省令などが掲載されているので、ビジネスの力強い助けとなる。

(たかはし むねお/アジア経済研究所 図書館資料整理課)